

第1節 学習者の特性の理解

1 人間の発達段階から見た学習者の区分

乳幼児から高齢者まで、広い年齢層の人々に生涯学習の機会を提供する社会教育では、学習者を的確にとらえて学習支援をすることが求められる。しかも、主体的な学習を尊重する社会教育では、学校教育場面以上に一人一人の学習ニーズに応じることでの学習内容の設定や学習方法の採用が必要である。以前は、青少年、成人、婦人、高齢者など、対象を属性で分けて対象を捉える場合もあったが、変化の激しい今日では、人間の生涯にわたる発達という観点から学習課題や社会教育のあり方をとらえなおすことが必要になっている。ここではまず、社会教育の対象を理解するために、人間の生涯にわたる発達から見て、学習者としてどのような特性をもつかを考えよう。

従来から、ハヴィガーストの発達課題やエリクソンのライフステージ（発達段階）、レヴィンソンのライフサイクル論など、学習者としての特性を定型化し、標準化する試みが行われてきている。しかし、モデルそのものは生物学的な観点からの成長発達の側面だけでなく、社会・文化的な関わり方や役割取得も特徴づけるものとされているが、日本社会、文化から導き出されたものではない場合が多い。また、夫婦家族制のライフサイクル・モデルといわれた、「子どもが成長し、職業を持ち、成人となりやがて結婚、出産、子の成長と巣立ち、老夫婦のみの生活からつれあいの死別へ」という「理想型」は、今日の多様な価値観の認められる社会では、必ずしも当てはまらないものとなっている。最近では、「個人が年齢別に分化した役割と出来事を経つつたどる道」、あるいは、「個人がたどる、生涯にわたる各種役割経歴の束としての軌跡」と定義されるライフコースの概念が、パターン化されたライフサイクル論よりも、より個人に主体性をもったとらえ方として提案されている。

生涯学習の学習機会を提供する社会教育が個人や個性を重視したものであると理解した上で、しかも、変動の激しい現代日本社会にあつて、人間の生涯発達の面から考えると、従来から言われるような発達段階に相当する、ある程度の節目とその時期における課題が、大まかに分類できると言えよう。

(1) 乳幼児期：0歳から5歳くらいまでの間

従来から言われるように、親子関係・母子関係の安定した中で、知性や自我、運動能力等の基礎的発達を援助すべき時期である。直接的に社会教育の対象者として学習活動を期待することはできない時期であり、親を対象とした教育・学習の結果として、子どもが養育される環境の中で十全に子どもが発達できるよう、間接的な働きかけを必要とする時期である。親に対して、子どもの成長・発達に必要なことは何かを理解し、学んでもらう必要がある。

(2) 児童期・少年期：6歳から12歳くらいの間

この時期は、直接的な社会教育の対象者である場合もあるが、親を通じた間接的な教育・学習を必要とする時期でもある。また、学校教育を中心に教育・学習がなされる時期である。しかし、子どもは次第に自立性を発達させる時期でもあり、基礎的な知識と社会性

を獲得し発達させる。また、学校教育のみでは十分な発達をはかることは難しく、学校教育と社会教育、さらに家庭教育とが統合化された教育として、子どもにとって望ましい教育環境を整える必要がある。

(3) 青年期：12歳から18歳ないしは25歳くらいまで

身体的には急速に大人に成る傾向が指摘されるが、精神的には大人に成ることが難しい時期でもある。この時期は、一人前の成人として自立し、職業や家庭を持つための準備を行うとともに、社会的に市民として責任のある行動が取れるよう、知識、技術、態度を発達させる。さまざまな学習や体験をすると同時に、「配偶者選択や職業選択に向けて悩む」という危機の時期でもある。大人に成りきれないモラトリアムが指摘されるが、社会集団になじめなかったり人間関係がうまく調整できない場合などの問題も多く見られる。

(4) 成人期：20歳から60歳ないし65歳くらいまで

法律的には成人として扱われる時期から、一般的には定年退職を迎えるまでの、人生の中では社会人として認められる最も長い時期である。一般的には、この間において職業生活を行い、配偶者を選択し家庭を持ち、子どもを生み育て、自らの生活の充実のための活動のみならず地域社会などで市民としての役割を果たす時期である。

(5) 高齢期：60歳ないし65歳以上

多くは定年退職後の「第二の人生」「第三の人生」として、人生の最終段階である。平均寿命の延長とともに、健康に生きること、有意義な時間を過ごすことなどが課題であるが、高齢期の「前期」「後期」では、かなり異なる様相を示す。

2 社会教育の対象者としての学習者

上に示したような大まかな分類をするとき、それぞれの段階における学習者の特徴はどのようなことが指摘できるであろうか。

(1) 乳幼児：間接的なかかわり

既に述べたように、乳幼児自らが自主的に学習の場へ参加することはできない。家庭環境を通して社会教育の影響を受けることとなる。したがって、親に対する社会教育の中で望ましい子育て環境を作り上げることが課題となる。

(2) 児童・青少年：直接的・間接的なかかわり

ほとんどが学校教育における被教育者として、小・中学校において教育される時期であり、教育を受けることが「仕事」である。また、教育のほとんどが基礎教育や社会に出るための準備の教育である。そして、乳幼児期と同様に、社会教育と間接的にかかわることが多いが、自ら学ぶ力を獲得することにより、社会教育と直接的にかかわりあうようになる。地域社会における仲間集団の形成が難しくなる中で、学校の友人の位置が大きくなってきている。また、知識偏重の教育の変更が望まれる中で、さまざまな体験を必要としていると同時に、学校教育と社会教育、家庭教育の連携のあり方が問われている。

(3) 青年：学校教育・職業集団への傾斜と限定的な仲間集団

同世代のほとんどが中学校から高等学校へと進学する中で、基礎的な教養教育に加えて、将来の職業選択に向けた教育が重要である。しかし、この時期、高校における大量の中途退学者、フリーターやニートの存在などの課題を抱えている。本来は就業すべき年齢層の若者はさまざまな人間関係を経験する必要があるが、仲の良い友人と、しかも、非常に限られた人間の中で生活をすることによって、人間関係の持ち方も問題を持っている。

(4) 成人男性：職業活動への傾斜

多くの成人男性が職業生活を中心とする傾向の中で、職場における訓練や研修に加え、市民活動を支える学習や、自らの健康や人間性を回復する教育が求められる。また、日本社会における雇用制度や就業形態の変化する中で、そうした問題への対応が求められる。

(5) 成人女性：働く婦人の増加と地域からの離脱

少子化・高齢化を伴った男女共同参画社会の進展は、就業する女性を増加させている。一方で、進む少子化の歯止めがかからず、子育て支援策が講じられている。また、特に、地域コミュニティの崩壊が進む中で、これまで地域を支えていた成人女性も地域から離れかねない状況にある。ネットワーク社会と言われる中で、地域を離れた結びつきが見られるようになってきている。

(6) 前期高齢者：元気な高齢者

定年退職後も仕事を見つけて働いていたり、地域活動やボランティア活動をしている高齢者、さらには、かなりハードなスポーツ活動を行う高齢者に見られるように、第二の人生を健康で元気に過ごす高齢者が見られる。一方で、定年退職後に何をすべきかに迷っている場合もある。特に、団塊の世代が定年退職を迎えるときに、地域や社会がどのように対応すべきか現下の課題である。

(7) 後期高齢者：援助される高齢者

高齢者も70歳をこえる頃から、元気な高齢者が存在する一方で、体力・気力がかなり衰え始める人もいる。このときこそ、健康で元気に、意欲を持って生活することが必要である。だが、体力も衰えたところで、かなりの高齢者が介護等の援助を必要とする場合が出てくる。

○今日的な課題として

最後に、国際化の進展は、特定の年齢段階に限らず、さまざまな国の人々との交流を必要とする。互いの文化の違いや共通性を理解するとともに、地域社会において、市民としての自覚を共通に持つことが必要とされる。外国人の雇用が促進される中でより身近なところで、さらにはまた、情報通信手段の発達によって、瞬時にして地球上の国々に生きる人々との、意見交換が可能になってきている。地域住民としての市民から、世界に生きる「地球市民」として、必要な事柄を身につけていかなければならない。

このような課題は、現代的課題、今日的課題として次々と現れてくる。こうした問題を的確にとらえて、学習者を設定していくことも必要であろう。

第2節 学習者集団形成のプロセスと支援

1 学習集団のとりえ方

(1) 学習集団の特徴

社会教育ではグループ・サークルなど、地域集団や地域組織における教育・学習活動が活発に展開されている。その学習集団は次の点を特徴としている。

①小集団であること

一つは小集団であること。小集団という場合、必ずしもそこに参加する人数が少ないとは限らない。つぎのような特徴を備えていれば、小集団といえる。なお、一般的には、同時に参加している人数は、15ないし16名程度である。

ア 集団のメンバーの間で、対面的な関係がある

イ 集団のメンバー間に、何らかの相互作用が見られる

ウ 集団のメンバー間に、個人的な印象や知覚がある

②多くの機能・価値を持つ

また、小集団は特に次のような機能を持つものとされている。

ア 用具的価値：小集団は社会的行動集団として、あらゆる社会行動の単位をなすということ。

イ 診断的価値：小集団活動の中で人間は自己の真の姿を現すということ。

ウ 発達の価値：小集団の中で人間はたくましく成長していく。つまり、基本的な欲求の満足、社会的・教育的な発達、態度・関心・能力・規範の開発、職業的訓練が実現されるということ。

エ 治療的価値：小集団の中で人間は自己の精神的健康を回復・維持・発展させるということ。

③組織としての集団特性

集団は一般に組織集団と未組織集団に分けられる。この未組織集団はさらに、機能的未組織集団と構造的未組織集団に分けられる。特に、グループ・サークルといわれる小集団の場合、構造的未組織集団である場合が多い。構造的未組織集団とは、集団を構成している成員間にある共通した機能目標は意識されているが、その位置、役割などの構造的要素は流動的もしくは相互代替の許容度が高く、したがって集団規範も一定した内容がみられず、全体として構造的に未組織、不安定なことを特徴としている。仲間集団が組織される時の初期的な段階の状態とされる。また、機能的未組織集団は、活動目的や機能目的が十分に理解されておらず、さまざまな活動を行う集団であるといえる。

(2) 学習方法としての側面

①集団学習の位置と特性

上で見たように、小集団のもつさまざまな機能・価値は、学習に有効であることがわかる。小集団の活動は学習方法の一つであり、集合学習の中に含まれる。集合学習には、集会学習と集団学習があり、小集団の活動は集団学習の一つである。

また、学習集団は、自発的、自主的に形成された集団であり、継続的に、学習を目的・目標とした集団である。

②個人学習との比較

ひとりで行う学習の方法である個人学習と比較すると、次の点で、集合学習にメリットがある。

- ア 情報の入手や交換
- イ 学習の動機付けの過程
- ウ 感情の浄化作用・仲間意識の形成
- エ 技術の修得過程
- オ 理解や認識の深化の過程
- カ 社会的態度の形成
- キ 態度変容や意思決定
- ク 共同実践への過程

一方、デメリットと考えられる点は次のとおりである。

- ア 参加人数の物理的制限
- イ 時間的・距離的な制限
- ウ 社会的な違いからの不調和
- エ 心理的問題からの距離

2 学習集団形成過程と支援

(1) 集団形成のプロセス

上記のような学習集団を形成するプロセスとその支援のあり方はどのようなものであろうか。

集団は一般に、次のような形成のプロセスをたどるといわれている。

- ①メンバーの集合：さまざまな動機と学習目的をもって参加してくるメンバーが集まってくる過程である。
- ②混乱期：メンバー相互にそれぞれの意見を出し合い、なかなか調整がつかない時期である。
- ③規範期：メンバーの中にまとまりと秩序ができてくる時期である。
- ④活動期：成熟した活動の時期で、メンバーがお互いにその責任と役割を自覚し、集団として創造的な活動を展開する。

(2) 学習集団を支えるリーダーシップ

リーダーシップについてのとらえ方にはいくつかある。すなわち、

- ①個人特性：リーダーになれる指導性を持っているのは、個人の特性であり、誰でもなれるものではないという考え方である。
- ②状況が決定：リーダーは、集団の置かれた状況の中から、必要に応じて誰かが発揮していくと考えるもの。
- ③集団機能：集団である以上、必然的にその機能を発揮する必要がある、集団自体がもっているものであるとするもの。

また、特定の集団を前提としたリーダーの任務としては、

- ①グループの意義や目的を明確に把握する

②メンバーの役割分担を理解し、先導する

③メンバーの興味・関心、能力を発揮させ、意欲を満たせるよう条件整備をするなどがある。

特に学習活動を支えるリーダーシップとしては、

①自発的意思を支える：模索：情報提供、相談

②主体的判断・決定を支える：手がかりの獲得：情報提供、指導

③方法・手段などの選択：活用・深化：成果の発表、活用

が、あげられる。

その結果として、「一層の向上・生きがいの獲得」をしていくこととなる。

(3) 集団を巡る現代の特徴と学習者

日本の社会教育の歴史の中で、戦後は特に、グループ・サークルの形成と活動の活発化を図ってきた。しかし、今日、グループが開放性を失っていること、活動の場が公民館に限定しており、ともすれば公民館事業の妨げになりかねないこと、今日における地域社会の崩壊とネットワーク社会の伸展にあって、明確な集団帰属に対して距離をとる傾向など、社会教育の場におけるグループ・サークルの位置づけは、変化してきている。

また、近隣社会で集団形成がなされるだけでなく、緩やかなつながりで、地域に限定されないつながりが出来上がってきている。

従来からの日本的集団主義といわれた、集団依存の社会的傾向は薄れつつある。集団同士を競争化に置くことによって、力を発揮してきた集団が、むしろネットワークを形成する中で力を発揮するようになってきている。

このような変化は、集団に対する考え方を変えるべきことを示している。インターネットの普及は、情報入手において既に集団の力を超えている。

今後ますます変化する情報化社会にあって、直接的な人間関係に基盤を持つ小集団の活動は、少子化、高齢化社会の進展とともに、従来とは異なる形で、必要度を増すであろう。

【参考文献】

- 青井和夫他著『集団・組織・リーダーシップ』 培風館 昭和37年(1962年)
- 伊藤俊夫編著『生涯学習の支援』 実務教育出版 平成7年(1995年)
- 前原武子編著『生涯発達－人間のしなやかさ－』 ナカニシヤ出版 平成8年(1996年)
- 塚野州一編著『みるよむ生涯発達心理学』 北大路書房 平成12年(2000年)
- 三浦香苗他編『教員養成のためのテキストシリーズ 2 発達と学習の支援』 新曜社 平成12年(2000年)
- 岩上真珠著『ライフコースとジェンダーで読む 家族』 有斐閣 平成15年(2003年)
- 平井たまき他編『発達の諸理論』 芸林書房 昭和57年(1982年)
- バーバラ M. ニューマン他著・福富護他訳『生涯発達心理学』 川島書店 昭和55年(1980年)

(山本 和人)